

平成 29 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第23号

平成30年9月18日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 瀧川 勉

同 石高 雅美

同 徳永 雅典

平成29年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第 2	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	8
(6)	市債の状況	15
2	一般会計	
(1)	決算の概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	28
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	後期高齢者医療特別会計	45
(3)	介護保険特別会計	46
(4)	介護サービス事業特別会計	48
(5)	駐車場事業特別会計	49
(6)	簡易水道事業特別会計	50
(7)	農業集落排水事業特別会計	52
(8)	漁業集落排水事業特別会計	54
(9)	地域下水道事業特別会計	56
(10)	国民宿舎特別会計	57
(11)	特別林野特別会計	58
4	財産に関する調書	59
5	基金の運用状況	63
6	むすび	65

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成29年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成29年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成29年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

(2) 基 金

平成29年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

平成29年度山口市土地開発基金運用状況

平成29年度山口市奨学基金運用状況

上記各基金報告書

2 審査の期間

平成30年8月8日から平成30年9月14日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するための計数の分析を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 5 意見書中、「本年度」は平成29年度を、「前年度」は平成28年度を表している。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であるものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		85,174,064	45,956,466	131,130,530
歳入	決 算 額 B	79,244,234	45,403,450	124,647,683
	収 入 率 B/A	93.0	98.8	95.1
歳出	決 算 額 C	78,156,987	43,739,882	121,896,869
	執 行 率 C/A	91.8	95.2	93.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,087,247	1,663,568	2,750,814

(2) 純計収支

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額（形式収支額）は2,750,814千円の黒字であるが、一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	79,244,234	40,469,934	119,714,167
歳 出 額	73,223,471	43,739,882	116,963,353
差 引 純 計	6,020,763	△3,269,948	2,750,814

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		—	4,933,516
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,403,047	—
	後 期 高 齢 者 医 療	699,977	—
	介 護 保 険	2,350,587	—
	簡 易 水 道 事 業	190,418	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	275,636	—
	漁 業 集 落 排 水 事 業	13,851	—
	合 計	4,933,516	—

(3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,087,247	1,663,568	2,750,814
翌年度へ繰り越すべき財源	311,418	13,400	324,818
実 質 収 支 額	775,829	1,650,168	2,425,996
前年度実質収支額	753,625	1,136,701	1,890,326
単年度実質収支額	22,204	513,467	535,671

歳入歳出差引額は 2,750,814 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 324,818 千円であるため、実質収支額は 2,425,996 千円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計は 22,204 千円の黒字、特別会計は 513,467 千円の黒字であり、合計で 535,671 千円の黒字となっている。

(4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は 124,647,683 千円であり、総予算額 131,130,530 千円に対する収入率は 95.1%、調定額 127,546,934 千円に対する収入率は 97.7%となっている。

また、収入未済額は 2,633,175 千円であり、不納欠損額は 285,614 千円となっている。

【歳 入】

(単位:千円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		85,174,064	81,363,943	79,244,234	230,333	1,902,292
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,374,294	24,445,947	23,760,950	48,268	639,496
	後期高齢者 医 療	2,915,237	2,907,890	2,890,894	1,722	16,726
	介 護 保 険	17,431,741	17,108,970	17,055,169	5,027	51,178
	介護サービス 事業	52,877	52,517	52,517	—	—
	駐 車 場 事業	58,782	59,075	59,075	—	—
	簡 易 水 道 事業	1,435,184	915,153	911,849	—	3,304
	農 業 集 落 排水事業	575,228	581,538	561,183	264	20,090
	漁 業 集 落 排水事業	24,718	24,505	24,442	—	63
	地域下水道 事業	6,658	6,068	6,043	—	25
	国 民 宿 舎	70,668	70,237	70,237	—	—
	特 別 林 野	11,079	11,091	11,091	—	—
歳 入 合 計		131,130,530	127,546,934	124,647,683	285,614	2,633,175

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は 121,896,869 千円であり、総予算額 131,130,530 千円に対する執行率は 93.0%となっている。

また、翌年度繰越額の 3,997,880 千円を除いた執行率は 95.9%となっている。

【歳 出】

(単位：千円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計		85,174,064	78,156,987	3,555,880	3,461,197
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	23,374,294	22,626,757	—	747,537
	後期高齢者 医 療	2,915,237	2,863,010	—	52,227
	介 護 保 險	17,431,741	16,710,943	—	720,798
	介 護 サービス 事 業	52,877	49,061	—	3,816
	駐 車 場 事 業	58,782	37,920	—	20,862
	簡 易 水 道 事 業	1,435,184	898,449	442,000	94,735
	農 業 集 落 排 水 事 業	575,228	457,163	—	118,065
	漁 業 集 落 排 水 事 業	24,718	10,934	—	13,784
	地域下水道 事 業	6,658	5,591	—	1,067
	国 民 宿 舎	70,668	70,237	—	431
	特 別 林 野	11,079	9,817	—	1,262
歳 出 合 計		131,130,530	121,896,869	3,997,880	5,235,781

(5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりで、単年度収支が 21,924 千円の黒字で、実質単年度収支が 23,074 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度
歳入総額 A	79,223,754	78,766,624	457,130
歳出総額 B	78,134,781	77,600,857	533,924
歳入歳出差引 C (A - B)	1,088,973	1,165,767	△76,794
翌年度に繰り越すべき財源 D	311,875	410,593	△98,718
実質収支 E (C - D)	777,098	755,174	21,924
単年度収支 F	21,924	△14,446	36,370
積立金 G	1,150	1,103	47
繰上償還金 H	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	—	—
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	23,074	△13,343	36,417

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

② 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりで、自主財源が 33,008,040 千円に対して、依存財源は 46,215,714 千円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 0.3 ポイント高くなっている。

自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、
繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲
与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	33,008,040	41.7	32,594,686	41.4	413,354	1.3
依存財源	46,215,714	58.3	46,171,938	58.6	43,776	0.1
計	79,223,754	100.0	78,766,624	100.0	457,130	0.6

また、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、
経常的収入が 59,661,854 千円に対して、臨時的収入は 19,561,900 千
円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率は 0.2 ポイン
ト高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	59,661,854	75.3	59,129,224	75.1	532,630	0.9
臨時的収入	19,561,900	24.7	19,637,400	24.9	△75,500	△0.4
計	79,223,754	100.0	78,766,624	100.0	457,130	0.6

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や
地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定
されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金な
どの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が 52,470,346 千円に対
して、特定財源が 26,753,408 千円となっており、前年度と比較すると、
特定財源等の比率は 0.6 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	52,470,346	66.2	52,641,785	66.8	△171,439	△0.3
特定財源	26,753,408	33.8	26,124,839	33.2	628,569	2.4
計	79,223,754	100.0	78,766,624	100.0	457,130	0.6

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

【性質別経費の状況】

(単位:千円、%)

年度 区分		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	13,347,534	17.1	13,079,038	16.9	268,496	2.1
	扶助費	15,647,021	20.0	15,811,894	20.4	△164,873	△1.0
	公債費	9,309,599	11.9	9,211,746	11.9	97,853	1.1
	小計	38,304,154	49.0	38,102,678	49.1	201,476	0.5
投資的経費	普通建設事業費	12,892,739	16.5	12,302,129	15.9	590,610	4.8
	うち補助事業	4,082,974	5.2	4,299,763	5.5	△216,789	△5.0
	うち県営事業負担金	285,267	0.4	355,173	0.5	△69,906	△19.7
	うち単独事業	8,524,498	10.9	7,647,193	9.9	877,305	11.5
	災害復旧事業費	120,275	0.2	483,550	0.6	△363,275	△75.1
	小計	13,013,014	16.7	12,785,679	16.5	227,335	1.8
その他の経費	物件費	10,630,978	13.6	10,552,429	13.6	78,549	0.7
	維持補修費	589,510	0.8	585,940	0.8	3,570	0.6
	補助費等	6,547,357	8.4	6,252,389	8.1	294,968	4.7
	一部事務組合に対するもの	179,732	0.2	177,003	0.2	2,729	1.5
	その他	6,367,625	8.1	6,075,386	7.8	292,239	4.8
	積立金	867,529	1.1	1,113,369	1.4	△245,840	△22.1
	投資及び出資金・貸付金	958,396	1.2	999,388	1.3	△40,992	△4.1
	繰出金	7,223,843	9.2	7,208,985	9.3	14,858	0.2
小計		26,817,613	34.3	26,712,500	34.4	105,113	0.4
合計		78,134,781	100.0	77,600,857	100.0	533,924	0.7
うち経常的経費		58,316,184	74.6	57,285,887	73.8	1,030,297	1.8

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 49.0%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっており、決算額は 0.5 ポイント増加としている。

投資的経費の構成比は 16.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっており、決算額は 1.8 ポイント増加としている。これは、新山口駅北地区拠点施設整備事業費や新山口駅ターミナルパーク整備事業費の

増により単独事業費が増加したために、普通建設事業費が増加したものである。

その他の経費の構成比は 34.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は 74.6%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント、1,030,297 千円増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
財 政 力 指 数 (3 年平均)	0.648	0.650	0.655
経 常 収 支 比 率 %	90.9	89.9	85.7
実 質 収 支 比 率 %	1.7	1.7	1.7
公 債 費 負 担 比 率 %	17.5	17.2	16.3
実質公債費比率(3 年平均) %	4.4	4.8	5.7

(注 1) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は 0.648 で、前年度と比べ 0.002 低くなっている。また本年度単年も 0.648 (前年度 0.643) となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は 90.9% で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなってい

る。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 96.7% である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3% から 5% 程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は、1.7% で、前年度と同率になっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等が、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 17.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(当該年度元利償還金 + 当該年度準元利償還金) - (元利償還金・準元利償還金充当特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(過去 3 年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、PFI

や一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は4.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は 107,622,315 千円で、前年度末と比べ 2,143,385 千円（2.0％）増加している。

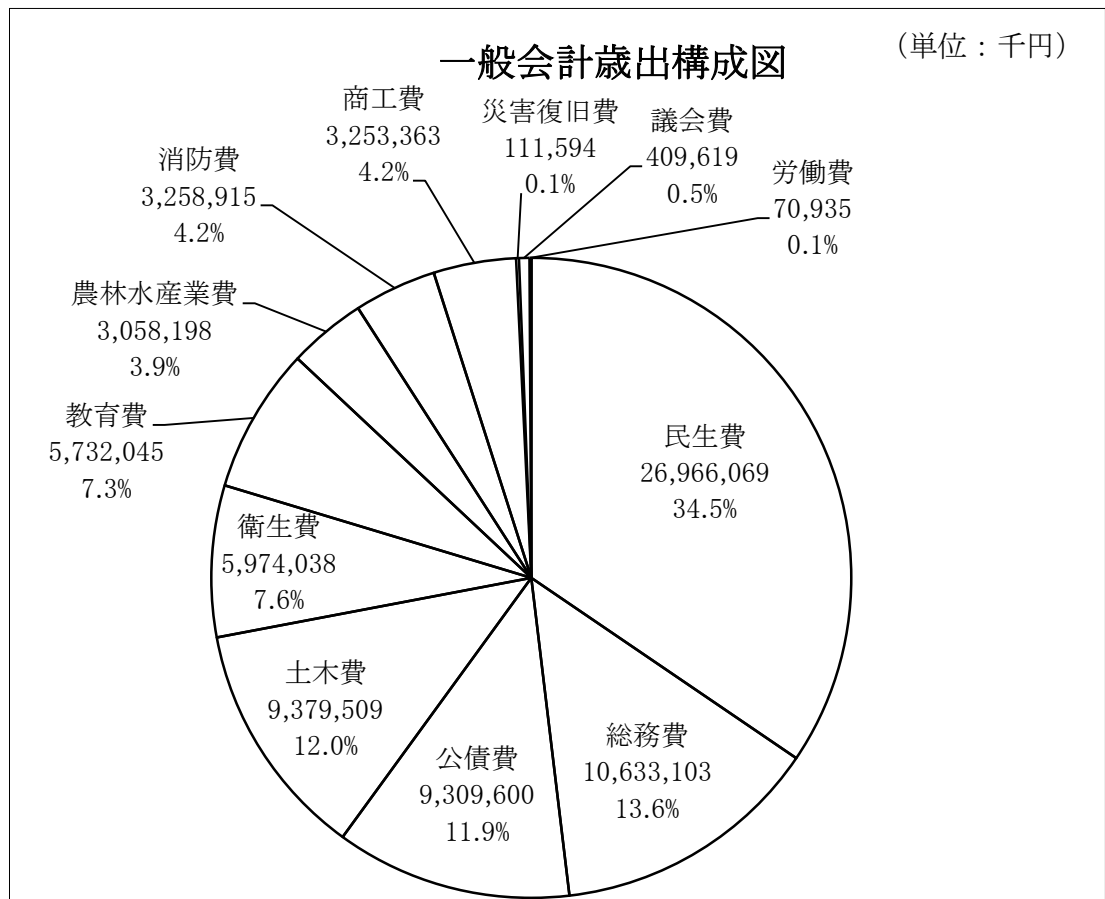
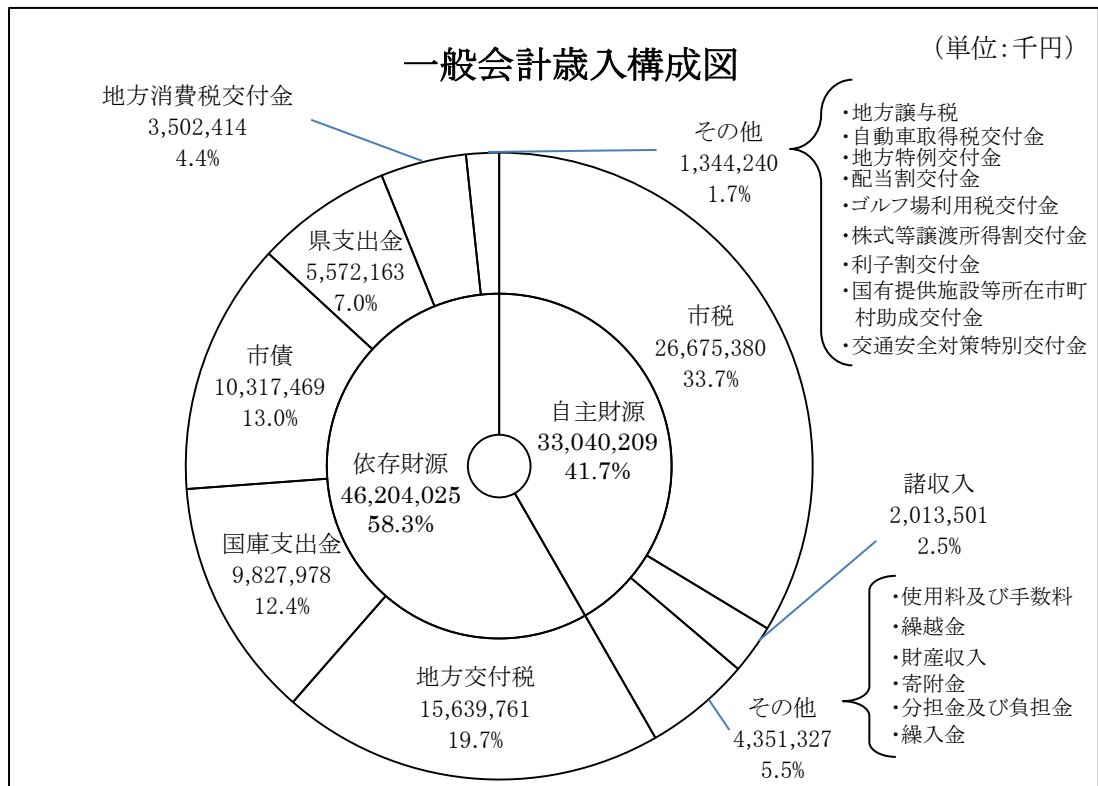
（単位：千円）

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	100,677,928	10,317,469	8,511,658	102,483,739
普通債	64,738,689	7,507,600	6,008,705	66,237,584
総 務	10,693,600	1,042,700	1,085,558	10,650,742
民 生	1,649,699	319,100	135,724	1,833,075
衛 生	5,166,912	554,300	321,179	5,400,033
労 働	112,421	—	2,253	110,168
農 林 水 産	3,308,196	301,600	308,200	3,301,595
商 工	947,536	455,900	48,790	1,354,646
土 木	27,014,673	3,147,700	2,513,712	27,648,661
消 防	3,671,638	673,900	358,640	3,986,898
教 育	12,174,014	1,012,400	1,234,649	11,951,765
災害復旧債	658,183	13,200	123,468	547,915
農林水産施設	24,922	—	3,531	21,391
土 木 施 設	600,814	13,200	113,001	501,013
文 教 施 設	15,688	—	3,792	11,896
その他施設	16,759	—	3,144	13,615
その他	35,281,057	2,796,669	2,379,485	35,698,241
減税補てん	1,129,508	—	233,278	896,230
臨時税収補てん	84,527	—	84,527	—
臨時財政対策	34,067,021	2,796,669	2,061,679	34,802,011
特別会計	4,801,002	635,600	298,026	5,138,575
簡易水道事業	1,766,074	603,000	83,929	2,285,145
農業集落排水事業	2,884,330	27,800	192,419	2,719,711
漁業集落排水事業	120,908	4,800	6,959	118,749
国 民 宿 舎	29,690	—	14,719	14,971
一般会計及び 特別会計合計	105,478,930	10,953,069	8,809,684	107,622,315

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は 79,244,234 千円で、予算現額 85,174,064 千円に対する収入率は 93.0%となっている。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市 税	25,980,950	27,967,037	26,675,380	102.7	95.4	33.7
地 方 譲 与 税	564,000	589,628	589,628	104.5	100.0	0.7
利子割交付金	50,000	69,669	69,669	139.3	100.0	0.1
配当割交付金	110,000	128,255	128,255	116.6	100.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	60,000	136,487	136,487	227.5	100.0	0.2
地方消費税交付金	3,410,000	3,502,414	3,502,414	102.7	100.0	4.4
ゴルフ場利用税交付金	52,000	55,416	55,416	106.6	100.0	0.1
自動車取得税交付金	145,000	191,301	191,301	131.9	100.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	30,350	30,350	121.4	100.0	0.0
地方特例交付金	117,939	117,939	117,939	100.0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	15,509,647	15,639,761	15,639,761	100.8	100.0	19.7
交通安全対策特別交付金	35,000	25,195	25,195	72.0	100.0	0.0
分担金及び負担金	884,909	910,574	902,672	102.2	99.1	1.1
使用料及び手数料	1,056,790	1,149,853	1,037,168	98.1	90.2	1.3
国 庫 支 出 金	10,596,544	9,827,978	9,827,978	92.7	100.0	12.4
県 支 出 金	6,322,544	5,572,163	5,572,163	88.1	100.0	7.0
財 産 収 入	640,999	429,887	429,791	67.1	100.0	0.5
寄 附 金	917,538	856,314	856,314	93.3	100.0	1.1
繰 入 金	2,002,750	342,879	342,879	17.1	100.0	0.4
繰 越 金	782,503	782,504	782,504	100.0	100.0	1.0
諸 収 入	1,894,182	2,720,871	2,013,501	106.3	74.0	2.5
市 債	14,015,769	10,317,469	10,317,469	73.6	100.0	13.0
合 計	85,174,064	81,363,943	79,244,234	93.0	97.4	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市税

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税 目			調定額 A	収入済額			不納欠損額	収入未済額	平成 28 年度	
				金 額 B	収入率 B/A	構成比			収入済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	9,846,473	9,747,238	99.0	36.5	8	101,530	9,613,869	98.7
		滞納繰越分	454,274	122,161	26.9	0.5	35,154	296,970	111,910	24.3
		個人計	10,300,747	9,869,399	95.8	37.0	35,162	398,500	9,725,779	95.3
	法 人	現年課税分	2,603,007	2,607,082	100.2	9.8	58	4,954	2,569,926	100.0
		滞納繰越分	27,192	4,313	15.9	0.0	5,587	17,345	11,238	33.6
		法人計	2,630,199	2,611,396	99.3	9.8	5,645	22,300	2,581,165	99.1
	小 計		12,930,946	12,480,795	96.5	46.8	40,807	420,800	12,306,944	96.1
	固 定 資 産 税	現年課税分	10,763,210	10,643,487	98.9	39.9	2,123	118,620	10,391,162	98.7
		滞納繰越分	771,022	179,408	23.3	0.7	117,617	474,086	135,441	16.6
		固定資産税計	11,534,232	10,822,895	93.8	40.6	119,740	592,706	10,526,604	92.8
国有資産等所在市町村交付金(現年)		111,220	111,220	100.0	0.4	—	—	114,613	100.0	
小 計		11,645,451	10,934,115	93.9	41.0	119,740	592,706	10,641,216	92.9	
軽 自 動 車 税	現年課税分		529,156	520,612	98.4	2.0	18	8,662	503,079	98.0
	滞納繰越分		28,945	6,887	23.8	0.0	3,456	18,650	7,353	24.1
	小 計		558,101	527,499	94.5	2.0	3,474	27,312	510,432	93.9
たばこ税(現年)			1,165,740	1,165,740	100.0	4.4	—	—	1,229,751	100.0
入 湯 税	現年課税分		79,354	79,145	99.7	0.3	—	208	81,141	99.6
	滞納繰越分		1,661	101	6.1	0.0	—	1,560	3,878	74.6
	小 計		81,015	79,246	97.8	0.3	—	1,769	85,019	98.1
都 市 計 画 税	現年課税分		1,479,780	1,463,320	98.9	5.5	292	16,308	1,434,193	98.7
	滞納繰越分		106,004	24,666	23.3	0.1	16,171	65,180	18,693	16.6
	小 計		1,585,784	1,487,986	93.8	5.6	16,462	81,488	1,452,886	92.8
合 計	現年課税分		26,577,939	26,337,844	99.1	98.7	2,499	250,283	25,937,735	98.9
	滞納繰越分		1,389,098	337,536	24.3	1.3	177,984	873,791	288,513	19.8
	合 計		27,967,037	26,675,380	95.4	100.0	180,483	1,124,074	26,226,248	94.7

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は 26,675,380 千円で、一般会計における歳入の 33.7%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 12,480,795 千円（構成比 46.8%）、固定資産税が 10,934,115 千円（構成比 41.0%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は 99.1%、滞納繰越分に係る収入率は 24.3%、全体では 95.4%となっており、現年課税分に係る市税全体の収入率は、0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分に係る収入率は 4.5 ポイント上昇し、市税収入全体の収入率は 0.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,124,074 千円で、固定資産税 592,706 千円、市民税 420,800 千円、都市計画税 81,488 千円等で、滞納繰越分が 77.7%を占めている。

なお、不納欠損処分は 180,483 千円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、千円、%）

税 目		不納欠損の事由別分類						合 計	
		地方税法第 15 条の 7 第 4 項 （執行停止後 3 年経過）		地方税法第 15 条の 7 第 5 項 （会社倒産等）		地方税法第 18 条第 1 項 （時効の完成）			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		1, 268	23, 077	245	8, 485	710	9, 245	2, 223	40, 807
	個 人	1, 264	22, 877	213	4, 078	690	8, 206	2, 167	35, 162
	法 人	4	200	32	4, 406	20	1, 039	56	5, 645
固定資産税 (都市計画税含む)		938	25, 102	408	90, 949	1, 239	20, 152	2, 585	136, 202
軽自動車税		371	1, 763	26	135	368	1, 576	765	3, 474
合 計		2, 577	49, 942	679	99, 569	2, 317	30, 972	5, 573	180, 483
(金額に係る) 構 成 比		27. 7		55. 2		17. 2		100. 0	

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
564,000	589,628	589,628	100.0	—	—

収入済額は589,628千円で、予算額の104.5%となっている。

収入済額等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
地方揮発油譲与税	170,851	170,851	100.0	—	—	—
自動車重量譲与税	418,777	418,777	100.0	—	—	—

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
50,000	69,669	69,669	100.0	—	—

収入済額は69,669千円で、予算額の139.3%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
110,000	128,255	128,255	100.0	—	—

収入済額は128,255千円で、予算額の116.6%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
60,000	136,487	136,487	100.0	—	—

収入済額は136,487千円で、予算額の227.5%となっている。

第 6 款 地方消費税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
3,410,000	3,502,414	3,502,414	100.0	—	—

収入済額は 3,502,414 千円で、予算額の 102.7%となっている。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
52,000	55,416	55,416	100.0	—	—

収入済額は 55,416 千円で、予算額の 106.6%となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
145,000	191,301	191,301	100.0	—	—

収入済額は 191,301 千円で、予算額の 131.9%となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
25,000	30,350	30,350	100.0	—	—

収入済額は 30,350 千円で、予算額の 121.4%となっている。

第 10 款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
117,939	117,939	117,939	100.0	—	—

収入済額は 117,939 千円で、予算額の 100.0%となっている。

第 1 1 款 地方交付税 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
15,509,647	15,639,761	15,639,761	100.0	—	—

収入済額は 15,639,761 千円で、予算額の 100.8%となっている。

収入済額等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
普通交付税	13,827,647	13,827,647	100.0	—	—	—
特別交付税	1,812,114	1,812,114	100.0	—	—	—

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
35,000	25,195	25,195	100.0	—	—

収入済額は 25,195 千円で、予算額の 72.0%となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金 (単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
884,909	910,574	902,672	99.1	766	7,137

収入済額は 902,672 千円で、予算額の 102.0%となっている。

この内訳は、分担金 17,563 千円、負担金 885,109 千円である。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
老人保護措置費負担金	70,204	69,421	98.9	249	533	12
保 育 料	727,975	724,164	99.5	517	3,294	191
児童クラブ保育料	65,488	62,926	96.1	—	2,562	856

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
1, 056, 790	1, 149, 853	1, 037, 168	90. 2	224	112, 464

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 1, 037, 168 千円で、予算額の 98. 1%となっている。

この内訳は、使用料 529, 066 千円、手数料 508, 102 千円である。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
市民会館使用料	31, 121	31, 121	100. 0	—	—	—
急病診療所使用料	60, 601	60, 474	99. 8	—	129	23
市営住宅使用料	405, 113	294, 691	72. 7	—	110, 422	6, 018
戸 籍 手 数 料	31, 853	31, 853	100. 0	—	—	—
可燃ごみ収集処理手数料	151, 604	151, 604	100. 0	—	—	—
可燃ごみ持込処理手数料	252, 461	252, 125	99. 9	—	336	2

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
10, 596, 544	9, 827, 978	9, 827, 978	100. 0	—	—

収入済額は 9, 827, 978 千円で、予算額の 92. 7%となっている。

この内訳は、国庫負担金 7, 484, 928 千円、国庫補助金 2, 303, 887 千円及び委託金 39, 163 千円である。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	1, 535, 226	1, 535, 226	100. 0	—	—	—
児 童 手 当 負 担 金	1, 996, 118	1, 996, 118	100. 0	—	—	—
生活保護費負担金	1, 929, 779	1, 929, 779	100. 0	—	—	—
子ども・子育て 支 援 交 付 金	221, 035	221, 035	100. 0	—	—	—
二酸化炭素排出抑制 対策事業費交付金	267, 587	267, 587	100. 0	—	—	—
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	630, 530	630, 530	100. 0	—	—	—
拠出年金事務委託金	27, 118	27, 118	100. 0	—	—	—
協 力 ・ 連 携 分 事 務 委 託 金	10, 018	10, 018	100. 0	—	—	—

第 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
6,322,544	5,572,163	5,572,163	100.0	—	—

収入済額は 5,572,163 千円で、予算額の 88.1%となっている。

この内訳は、県負担金 2,970,232 千円、県補助金 2,143,944 千円及び委託金 457,987 千円である。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
国保基盤安定負担金	528,265	528,265	100.0	—	—	—
障害者自立支援 給付費負担金	767,613	767,613	100.0	—	—	—
児童手当負担金	431,544	431,544	100.0	—	—	—
重度心身障害者 医療費補助金	291,811	291,811	100.0	—	—	—
子ども・子育て 支援交付金	221,035	221,035	100.0	—	—	—
多面的機能支払交付 金事業費補助金	303,880	303,880	100.0	—	—	—
県民税徴収 取扱委託金	289,160	289,160	100.0	—	—	—
衆議院議員 選挙委託金	64,242	64,242	100.0	—	—	—
県知事選挙費委託金	61,900	61,900	100.0	—	—	—

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
640,999	429,887	429,791	100.0	—	97

収入済額は 429,791 千円で、予算額の 67.1%となっている。

この内訳は、財産運用収入 109,064 千円、財産売払収入 320,727 千円である。

また、収入未済額は、全て貸地貸家料である。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
貸 地 貸 家 料	69,419	69,323	99.9	—	97	4
土地開発基金積立金利子	30,997	30,997	100.0	—	—	—
土 地 売 払 収 入	292,203	292,203	100.0	—	—	—
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	16,677	16,677	100.0	—	—	—

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%、件)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
917,538	856,314	856,314	100.0	—	—

収入済額は 856,314 千円で、予算額の 93.3%となっている。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
日 本 中 央 競 馬 会 寄 附 金	12,500	12,500	100.0	—	—	—
ふるさとやまぐち 寄 附 金 (商 工 費)	837,818	837,818	100.0	—	—	—

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
2,002,750	342,879	342,879	100.0	—	—

収入済額は 342,879 千円で、予算額の 17.1%となっている。

収入済額等のうち主なものは、次表のとおりである

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
減 債 基 金 繰 入 金	200,000	200,000	100.0	—	—	—
長 寿 社 会 対 策 基 金 繰 入 金	139,000	139,000	100.0	—	—	—

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
782,503	782,504	782,504	100.0	—	—

収入済額は 782,504 千円で、全て前年度繰越金である。

第 2 1 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
1,894,182	2,720,871	2,013,501	74.0	48,860	658,520

収入済額は 2,013,501 千円で、予算額の 106.3%となっている。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料 76,790 千円、市預金利子 453 千円、貸付金元利収入 893,288 千円、受託事業収入 52,376 千円及び雑入 990,595 千円となっている。

収入済額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
諸 税 滞 納 延 滞 金	76,771	76,782	100.0	—	—	—
労 働 者 融 資 資 金 貸 付 金 元 金	21,236	21,236	100.0	—	—	—
商 工 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金 元 金	10,000	10,000	100.0	—	—	—
中 小 企 業 等 融 資 資 金 貸 付 金 元 金	847,166	847,166	100.0	—	—	—
単 県 土 地 改 良 受 託 事 業 収 入	47,000	47,000	100.0	—	—	—
重 度 心 身 障 害 者 医 療 高 額 療 養 費 収 入	175,842	175,842	100.0	—	—	—
生 活 保 護 費 返 還 金	84,287	73,710	87.5	—	10,573	587
資 源 物 売 払 収 入	98,572	98,572	100.0	—	—	—

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%、件)

区 分	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額	
		金 額	収入率		金 額	件数
住宅新築資金等貸付金	366,622	8,508	2.3	29,355	328,759	125
同和福祉援護資金貸付金	248,275	5,104	2.1	10,588	232,583	206
生活保護つなぎ資金貸付金	990	520	52.5	10	460	41
生活保護費返還金	84,283	73,710	87.5	—	10,573	587
同 (過年度分)	52,837	1,382	2.6	5,665	45,790	3,305
過年度返還金雑入	15,206	1,415	9.3	3,233	10,558	672
心身障害児福祉手当 返還金 (過年度分)	57	48	84.2	9	0	0

第 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収入未済額
14,015,769	10,317,469	10,317,469	100.0	—	—

収入済額は 10,317,469 千円で、予算額の 73.6%となっている。

この内訳は、現年度事業分 8,182,369 千円、繰越事業分が 2,135,100 千円の市債を発行しており、この内、合併特例債は 4,147,500 千円、合併推進債は 243,700 千円である。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	事 業
総 務 債	1,042,700	文化施設整備事業、地域交流センター整備事業、スポーツ施設整備事業、生涯学習施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業、交通施設整備事業
民 生 債	319,100	隣保館施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業、児童福祉施設整備事業
衛 生 債	554,300	保健衛生施設整備事業、清掃運搬施設整備事業、ごみ処理施設整備事業、一般廃棄物最終処分場整備事業
農林水産業債	301,600	農業施設整備事業、自然災害防止事業、過疎地域自立促進特別事業、森林施設整備事業、漁港等整備事業
商 工 債	455,900	観光施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業
土 木 債	3,147,700	道路橋りょう新設改良事業、自然災害防止事業、都市基盤河川改修事業、河川改修事業、港湾施設整備事業、街路等新設改良事業、都市公園整備事業、市街地再開発事業、ターミナルパーク整備事業、公営住宅建設事業
消 防 債	673,900	消防施設等整備事業、防災施設整備事業
教 育 債	1,012,400	小学校校舎等整備事業、中学校校舎等整備事業、幼稚園施設等整備事業、過疎地域自立促進特別事業
災 害 復 旧 債	13,200	現年発生土木施設災害復旧事業
臨時財政対策債	2,796,669	臨時財政対策
合 計	10,317,469	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は 78,156,987 千円で、予算現額 85,174,064 千円に対する執行率は 91.8%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
議 会 費	418,821	409,619	97.8	0.5	—	9,202
総 務 費	11,523,816	10,633,103	92.3	13.6	287,809	602,904
民 生 費	28,089,063	26,966,069	96.0	34.5	145,057	977,936
衛 生 費	6,358,373	5,974,038	94.0	7.6	101,334	283,000
労 働 費	75,022	70,935	94.6	0.1	—	4,087
農林水産業費	3,678,254	3,058,198	83.1	3.9	488,707	131,349
商 工 費	3,440,804	3,253,363	94.6	4.2	1,000	186,441
土 木 費	11,579,886	9,379,509	81.0	12.0	1,578,995	621,381
消 防 費	3,721,901	3,258,915	87.6	4.2	314,777	148,209
教 育 費	6,690,875	5,732,045	85.7	7.3	638,200	320,630
災 害 復 旧 費	241,059	111,594	46.3	0.1	—	129,465
公 債 費	9,318,150	9,309,600	99.9	11.9	—	8,550
予 備 費	38,041	—	—	—	—	38,041
合 計	85,174,064	78,156,987	91.8	100.0	3,555,880	3,461,197

科目(款)別に支出済額をみると、民生費が 26,966,069 千円で歳出決算額に占める構成比は 34.5%と最も多く、総務費 10,633,103 千円(構成比 13.6%)、次いで、土木費、公債費、衛生費の順になっている。

また、翌年度繰越額は 3,555,880 千円で、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は 3,461,197 千円となっている。

主な繰越事業と不用額は、次表のとおりである。

繰越明許費の主な内訳

(単位：千円、%)

款 別	翌年度繰越額		主な繰越事業	
	金額	構成比	事業名	事業費
総 務 費	287,809	8.1	二島地域交流センター建設事業 小郡地域交流センター建設事業 佐山地域交流センター建設事業	63,000 64,625 112,068
民 生 費	145,057	4.1	地域介護・福祉空間整備費助成事業	141,839
衛 生 費	101,334	2.8	清掃工場管理運営事業	77,694
農林水産業費	488,707	13.7	畜産農家支援事業 県事業負担金 海岸保全施設整備事業	368,921 40,600 38,135
土 木 費	1,578,995	44.4	平井西岩屋線道路改築事業 道路整備計画道路改良事業 生活道路改良事業 幹線道路関連整備事業 公園管理事業 都市計画公園整備事業 中心市街地核づくり推進事業 大殿周辺地区整備事業 新山口駅周辺地区整備事業 新山口駅ターミナルパーク整備事業	50,334 192,596 162,095 133,046 35,770 228,433 223,102 84,596 32,025 288,452
消 防 費	314,777	8.9	総合浸水対策事業	310,795
教 育 費	638,200	17.9	小学校施設長寿命化事業 小学校施設安心安全推進事業 中学校施設増改築事業 中学校施設長寿命化事業 中学校施設安心安全推進事業	85,900 159,600 38,100 187,100 152,500

(注1) 主な繰越額は、事業費で3,000万円以上を抽出している。

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位:千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総 務 費	総務管理費	一般管理費	3,194,150	112,550	—	112,550
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		財産管理費	921,677	39,854	—	39,854
			不用額が生じた主な理由			
			・総合支所維持管理費及び庁舎維持管理経費において、施設の維持管理経費が当初見込みを下回ったが、庁舎の不測の事態に備え減額補正できなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		企 画 費	265,115	41,217	2,198	39,020
			不用額が生じた主な理由			
			・生涯活躍のまち構想推進事業費において、内容の精査により一部の事業について内容を見直したため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		地 域 交 流 センター費	1,340,823	50,630	481	50,149
			不用額が生じた主な理由			
			・二島地域交流センター建設事業費関連業務の影響調査費用が当初見込みを下回ったこと及び、鑄銭司地域交流センター建設事業費の入札減が発生したが、減額補正できなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		文化振興費	1,416,144	90,615	0	90,615
			不用額が生じた主な理由			
			・山口情報芸術センター企画運営費が当初見込みを下回ったこと及び、山口情報芸術センター管理運営費において、施設改修計画を変更したことにより、当初見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		諸 費	457,421	58,991	—	58,991
			不用額が生じた主な理由			
			・市税等返還金が当初見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	徴 税 費	税務総務費	647,540	38,135	—	38,135
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	戸 籍 住 民 基本台帳費	戸 籍 住 民 基本台帳費	507,234	52,923	1,159	51,764
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	2,780,221	119,352	68,252	51,100
			不用額が生じた主な理由			
			・臨時福祉給付金及び国民健康保険特別会計繰出金が当初見込みを下回ったため。			
			6,084,438	149,014	—	149,014
		老人福祉費	不用額が生じた主な理由			
			・介護保険特別会計繰出金が当初の見込みを下回ったため。			
			4,474,757	132,354	—	132,354
			不用額が生じた主な理由			
			・重度心身障害者医療費助成事業費及び特別障害者手当等支給事業費の扶助費が当初見込みを下回ったため。			
		障がい福祉費	371,173	35,410	26,824	8,586
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初見込みを下回ったため。			
			1,441,003	66,602	—	66,602
		隣保館費	不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費及び障害児施設サービス給付事業費の扶助費が補正予算の見込みを下回ったため。			
	児童福祉費	児童福祉 総務費	4,179,768	107,294	—	107,294
			不用額が生じた主な理由			
			・乳幼児医療費助成事業費が当初見込みを下回ったため。			
			4,981,887	178,953	—	178,953
		児童措置費	不用額が生じた主な理由			
			・私立保育園事業費及び地域型保育事業費が当初の見込みを下回ったため。			
			・生活保護扶助費が当初見込みを下回ったため。			
			2,577,719	127,366	—	127,366
		児童福祉 施設費	不用額が生じた主な理由			
			・生活保護扶助費が当初見込みを下回ったため。			
			・生活保護扶助費が当初見込みを下回ったため。			
			・生活保護扶助費が当初見込みを下回ったため。			

(単位:千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
衛生費	保健衛生費	簡易水道費	231,443	41,025	—	41,025
			不用額が生じた主な理由			
			・簡易水道事業特別会計繰出金が当初見込みを下回ったため。			
	清掃費	じん芥処理費	2,522,905	92,338	6,318	86,020
			不用額が生じた主な理由			
農林水産業費	農業費	農業振興費	793,002	54,544	—	54,544
			不用額が生じた主な理由			
			・農地集積・集約化活動事業費及び有害鳥獣捕獲促進事業費が当初見込みを下回ったため。			
		林業振興費	284,489	33,989	300	33,689
			不用額が生じた主な理由			
			・造林事業費が当初の見込みを下回ったため。			
商工費	商工費	商工振興費	1,823,070	161,288	—	161,288
			不用額が生じた主な理由			
			・ふるさと産品営業推進事業費が当初見込みを下回ったため。			
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	1,496,114	82,185	3,927	78,258
			不用額が生じた主な理由			
			・道路バリアフリー化事業費及び道路整備計画道路改良事業が当初見込みを下回ったため。			
	河川費	河川改良費	313,018	32,988	1,160	31,827
			不用額が生じた主な理由			
			・がけ崩れ災害緊急対策事業費及び河川改修事業費が当初見込みを下回ったため。			
	都市計画費	公園費	788,096	90,904	—	90,904
			不用額が生じた主な理由			
			・都市計画公園整備事業費の入札減、及び公園管理事業費が当初見込みを下回ったため。			

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	都市計画費	下水道費	2,253,830	227,823	—	227,823
			不用額が生じた主な理由			
			・下水道事業経営支援事業費及び公共下水道会計負担金が当初の見込みを下回ったため。			
		市街地再開発事業費	769,115	44,737	1,089	43,648
			不用額が生じた主な理由			
			・大殿周辺地区整備事業費が当初見込みを下回ったため。			
		ターミナルパーク整備費	2,937,742	56,316	442	55,874
			不用額が生じた主な理由			
			・新山口駅ターミナルパーク整備事業費が当初見込みを下回ったため。			
消防費	消防費	常備消防費	2,155,422	57,283	—	57,283
			不用額が生じた主な理由			
			・常備消防事務費(うち職員人件費)、消防庁舎維持管理費及び常備消防施設等維持管理費が当初見込みを下回ったため。			
		災害対策費	1,086,731	60,197	2,633	57,564
			不用額が生じた主な理由			
			・防災施設等維持管理費及び、防災対策推進事務費の入札減について減額補正ができなかったため。またデジタル防災行政無線等整備事業費は地域全体の要望があった際に対応できるよう減額補正しなかったため。			
教育費	小学校費	学校建設費	1,662,889	136,121	97,508	38,613
			不用額が生じた主な理由			
			・学校施設工事の工事費で入札減が発生したが、変更契約の可能性により減額補正できなかったため。			
	中学校費	学校建設費	692,775	40,295	23,335	16,960
			不用額が生じた主な理由			
			・学校施設工事の工事費で入札減が発生したが、変更契約の可能性により減額補正できなかったため。			
災害復旧費	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧費	160,439	103,052	2,669	100,384
			不用額が生じた主な理由			
			・国庫補助事業費が当初見込みを下回ったため。			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

(注3) 実質不用額は、本年度の不用額(A)から繰越分不用額(B)を除いた額である。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	418,821	409,619	97.8	100.0	—	9,202

議会費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.5％で、執行率は 97.8％となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位：千円）

事業名	支出済額
市議会議員報酬等	298,090
議会運営費	21,441

第2款 総務費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	9,835,221	9,061,191	92.1	85.2	287,809	486,221
徴税費	826,771	780,394	94.4	7.3	—	46,377
戸籍住民基本台帳費	516,807	463,156	89.6	4.4	—	53,651
選挙費	251,842	237,680	94.4	2.2	—	14,162
統計調査費	31,986	30,463	95.2	0.3	—	1,523
監査委員費	61,189	60,219	98.4	0.6	—	970
合計	11,523,816	10,633,103	92.3	100.0	287,809	602,904

総務費の歳出決算額全体に占める構成比は 13.6％で、執行率は 92.3％となっている。

歳出状況をみると、総務管理費が構成比 85.2％と大半を占めており、執行率は 92.1％、徴税費が構成比 7.3％で執行率 94.4％となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
減債基金積立金	551,296
地域の個性を活かす交付金事業費	311,417
十朋亭周辺活用事業費	458,102
個人市民税賦課事務費	30,105
固定資産税等賦課事務費	44,736
固定資産評価事務費	39,041
住民基本台帳管理事務費	15,714
個人番号カード事務費	23,656
コンビニ交付サービス導入事業費	22,941
市長選挙事務費	51,516
県知事選挙事務費	58,952
衆議院議員選挙事務費	60,913

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	13,840,936	13,241,272	95.7	49.1	141,839	457,825
児童福祉費	11,495,105	11,113,418	96.7	41.2	3,218	378,469
生活保護費	2,753,022	2,611,380	94.9	9.7	—	141,642
合 計	28,089,063	26,966,069	96.0	100.0	145,057	977,936

民生費の歳出決算額全体に占める構成比は 34.5%で、執行率は 96.0%となっている。

歳出状況をみると、社会福祉費が構成比 49.1%と最も多くを占め、執行率は 95.7%、児童福祉費が構成比 41.2%で執行率 96.7%、生活保護費が構成比 9.7%で執行率 94.9%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
山口県後期高齢者医療広域連合負担金	2,136,280
介護保険特別会計繰出金	2,350,587
障害福祉サービス給付事業費	2,837,073
児童手当支給費	2,859,045
児童扶養手当等支給事業費	767,337
私立保育園運営費	2,615,554
生活保護施行事業費	18,324
生活保護扶助費	2,450,353

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	2,598,240	2,453,798	94.4	41.1	—	144,442
清掃費	3,760,133	3,520,240	93.6	58.9	101,334	138,559
合計	6,358,373	5,974,038	94.0	100.0	101,334	283,000

衛生費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.6%で、執行率は 94.0%となっている。

歳出状況をみると、清掃費が構成比 58.9%を占め、執行率は 93.6%、保健衛生費が構成比 41.1%で執行率 94.4%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
妊婦健康診査事業費	158,539
健康診査事業費	152,046
予防接種事業費	601,286
じん芥収集運搬費	225,535
清掃工場管理運営費	1,448,670
中間処理センター管理費	177,765

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	75,022	70,935	94.6	100.0	—	4,087

労働費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.1%で、執行率は 94.6%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
労働者金融対策事業費	21,236
働く婦人の家管理運営費	14,009
勤労者総合福祉センター管理運営費	13,292

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,882,093	2,384,698	82.7	78.0	414,605	82,790
林業費	471,804	415,390	88.0	13.6	18,700	37,714
水産業費	324,357	258,109	79.6	8.4	55,402	10,846
合計	3,678,254	3,058,198	83.1	100.0	488,707	131,349

農林水産業費の歳出決算額全体に占める構成比は3.9%で、執行率は83.1%となっている。

歳出状況をみると、農業費が構成比78.0%で執行率は82.7%、林業費が構成比13.6%で執行率は88.0%、水産業費が構成比8.4%で執行率は79.6%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
中山間地域等直接支払事業費	244,513
畜産農家支援事業費	174,298
多面的機能支払交付金事業費	404,724
市有林育成事業費	145,193
山口市木材生産加速化促進事業費	26,000
林道維持管理費	47,759
漁港施設維持管理費	32,098
海岸保全施設整備事業費（補助・単独）	129,627
漁港内航路浚渫等整備事業費	19,265

第7款 商工費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
商工費	3,440,804	3,253,363	94.6	100.0	1,000	186,441

商工費の歳出決算額全体に占める構成比は4.2%で、執行率は94.6%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
中小企業等金融対策事業費	863,492
ふるさと産品営業推進事業費	598,726
願成就温泉センター施設改修事業費	479,751

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	343,567	331,180	96.4	3.5	—	12,387
道路橋りょう費	2,712,593	2,031,336	74.9	21.7	556,064	125,193
河川費	383,108	302,495	79.0	3.2	45,289	35,323
港湾費	76,993	47,339	61.5	0.5	26,825	2,828
都市計画費	7,475,754	6,082,397	81.4	64.8	950,817	442,540
住宅費	587,871	584,762	99.5	6.2	—	3,109
合計	11,579,886	9,379,509	81.0	100.0	1,578,995	621,381

土木費の歳出決算額全体に占める構成比は 12.0%で、執行率は 81.0%となっている。

歳出状況をみると、都市計画費が最も多く構成比 64.8%で執行率 81.4%、道路橋りょう費が構成比21.7%で執行率は 74.9%である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
道路維持補修事業費	369,390
生活道路改良事業費	449,565
幹線道路関連整備事業費	194,938
準用河川維持補修事業費	67,495
都市基盤河川油川改修事業費	67,196
中川河川改修事業費	74,476
港湾管理事業費	11,631
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	26,634
公共下水道会計負担金	1,826,576
新山口駅ターミナルパーク整備事業費	1,653,237
新山口駅北地区拠点施設整備事業費	900,203
市営住宅維持管理事業費	103,357
都心居住プロジェクト推進事業費	153,599
市営住宅長寿命化改善事業費	129,937

第 9 款 消防費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	3,721,901	3,258,915	87.6	100.0	314,777	148,209

消防費の歳出決算額全体に占める構成比は 4.2%で、執行率は 87.6%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
消防団員関係費	107,646
常備消防自動車整備事業費	105,630
総合浸水対策事業費	615,137

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	403,567	394,808	97.8	6.9	—	8,759
小 学 校 費	2,810,240	2,381,079	84.7	41.5	260,500	168,661
中 学 校 費	1,370,057	926,315	67.6	16.2	377,700	66,042
幼 稚 園 費	503,560	485,311	96.4	8.5	—	18,249
社会教育費	842,738	808,056	95.9	14.1	—	34,682
保健体育費	760,713	736,476	96.8	12.8	—	24,237
合 計	6,690,875	5,732,045	85.7	100.0	638,200	320,630

教育費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.3%で、執行率は 85.7%となっている。

歳出状況をみると、小学校費が構成比 41.5%で執行率は 84.7%、中学校費が構成比 16.2%で執行率 67.6%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
総務事務局事務費	104,931
学校教育事務局事務費	17,695
子どもの笑顔づくり支援事業費	10,939
学校管理運営費	273,565
小学校施設長寿命化事業費	503,784
小学校施設安心安全推進事業費（補助・単独）	356,224
学校管理運営費	146,231
要・準要保護児童就学援助費	123,557
中学校施設安心安全推進事業費	191,565
幼稚園管理運営費	12,531
私立幼稚園就園奨励費	216,703
幼稚園教育推進事業費	34,776
社会教育活動推進事業費	52,633
図書館管理運営費	164,122
図書館資料整備事業費	53,431
学校給食運営費	237,980
学校給食施設管理費	17,972
学校給食配送事業費	56,439

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費	31,620	8,370	26.5	7.5	—	23,250
土木施設 災害復旧費	206,439	103,224	50.0	92.5	—	103,215
文教施設 災害復旧費	3,000	—	0.0	0.0	—	3,000
合 計	241,059	111,594	46.3	100.0	—	129,465

災害復旧費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.1%で、執行率は 46.3%となっている。

歳出状況をみると、土木施設災害復旧費が構成比 92.5%で執行率 50.0%、農林水産施設災害復旧費が構成比 7.5%で執行率は 26.5%となっている。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	支出済額
国庫補助事業費	40,675
市単独事業費	62,548

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

目	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
元 金	8,511,706	8,511,658	100.0	91.4	—	48
利 子	805,244	797,942	99.1	8.6	—	7,302
公 債 諸 費	1,200	—	0.0	0.0	—	1,200
合 計	9,318,150	9,309,600	99.9	100.0	—	8,550

公債費の歳出決算額全体に占める構成比は 11.9%で、執行率は 99.9%となっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：千円)

項	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用増減	計	
予 備 費	100,000	—	△61,959	38,041	38,041

予備費については、当初予算額 100,000 千円のうち 61,959 千円が充用されている。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 23,760,950 千円、歳出決算額 22,626,757 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支ともに 1,134,193 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	3,696,296	4,384,573	3,721,875	84.9	15.7	46,485	618,976
国民健康保険税	5,254	17,515	2,130	12.2	0.0	1,457	13,928
使用料及び手数料	2,402	2,225	2,229	100.2	0.0	—	—
国 庫 支 出 金	4,012,934	4,257,912	4,257,912	100.0	17.9	—	—
療養給付費等交付金	292,598	331,400	331,400	100.0	1.4	—	—
前期高齢者交付金	7,746,345	7,750,469	7,750,469	100.0	32.6	—	—
県 支 出 金	804,521	824,386	824,386	100.0	3.5	—	—
共同事業交付金	4,781,613	4,827,747	4,827,747	100.0	20.3	—	—
財 産 収 入	574	575	575	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	1,427,080	1,403,047	1,403,047	100.0	5.9	—	—
繰 越 金	552,942	552,941	552,941	100.0	2.3	—	—
諸 収 入	51,735	93,158	86,239	92.6	0.4	326	6,592
合 計	23,374,294	24,445,947	23,760,950	97.2	100.0	48,268	639,496

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 7,750,469 千円で、歳入決算額全体の 32.6％を占め、次いで共同事業交付金 4,827,747 千円（構成比 20.3％）、国庫支出金 4,257,912 千円（構成比 17.9％）、国民健康保険料 3,721,875 千円（構成比 15.7％）となっており、決算額全体の収入率は 97.2％となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて現年賦課分が 3,528,354 千円、滞納繰越分が 193,521 千円である。国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金が 2,004,655 千円、介護納付金負担金 216,174 千円、後期高齢者支援金負担金 671,962 千円、高額医療費共同事業負担金

123,833 千円、財政調整交付金が 1,208,914 千円等である。共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金が 494,534 千円、保険財政共同安定化事業交付金 4,333,213 千円である。

なお、繰入金は全て一般会計からの繰入金である。

国民健康保険料と国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況 (単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	医 療	2,523,033	2,652,457	2,522,832	95.1	8	131,942
	後 期	740,716	779,397	741,230	95.1	2	38,408
	介 護	271,852	287,720	264,291	91.9	2	23,533
	計	3,535,601	3,719,574	3,528,354	94.9	12	193,882
滞納繰越分	医 療	112,612	459,078	133,830	29.2	32,291	293,042
	後 期	31,719	126,652	38,085	30.1	8,893	79,679
	介 護	16,364	79,270	21,607	27.3	5,290	52,374
	計	160,695	664,999	193,521	29.1	46,473	425,094
合 計		3,696,296	4,384,573	3,721,875	84.9	46,485	618,976

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

国民健康保険税収入状況 (単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	医 療	4,751	15,857	1,875	11.8	1,333	12,649
	後 期	92	237	23	9.6	—	214
	介 護	411	1,421	233	16.4	123	1,065
	計	5,254	17,515	2,130	12.2	1,457	13,928

国民健康保険料の収入率は、現年賦課分が 94.9%、滞納繰越分が 29.1% で、全体では 84.9% となっている。

また、国民健康保険税の収入率は、現年賦課分に新たな調定はなく、滞納繰越分 12.2% となっている。

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	274,685	257,892	93.9	1.1	—	16,793
保 険 給 付 費	15,147,890	14,472,503	95.5	64.0	—	675,387
後期高齢者支援金等	2,131,666	2,131,664	100.0	9.4	—	2
前期高齢者納付金等	7,717	7,717	100.0	0.0	—	0
老人保健拠出金	45	45	99.0	0.0	—	0
介 護 納 付 金	675,544	675,544	100.0	3.0	—	0
共同事業拠出金	4,781,625	4,755,893	99.5	21.0	—	25,732
保 健 事 業 費	258,924	240,214	92.8	1.1	—	18,710
基 金 積 立 金	1	—	0.0	0.0	—	1
諸 支 出 金	86,197	85,286	98.9	0.4	—	911
予 備 費	10,000	—	0.0	0.0	—	10,000
合 計	23,374,294	22,626,757	96.8	100.0	—	747,537

支出済額の主なものは、保険給付費 14,472,503 千円で歳出決算額全体の 64.0%を占め、次いで共同事業拠出金 4,755,893 千円（構成比 21.0%）、後期高齢者支援金等 2,131,664 千円（構成比 9.4%）で、決算額全体の執行率は 96.8%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 12,596,587 千円、高額療養費 1,820,178 千円、出産育児諸費 41,788 千円、葬祭諸費 13,950 千円等であり、共同事業拠出金の内訳は、高額医療費共同事業拠出金 471,681 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 4,284,208 千円等となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 675,387 千円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 30 年 3 月 31 日現在（単位：人、戸、%）

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
29	36,944	365	37,309	191,776	19.5	24,162	87,724	27.5
28	37,663	874	38,537	192,692	20.0	24,673	87,337	28.3

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,890,894 千円、歳出決算額 2,863,010 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 27,884 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	2,199,491	2,193,352	2,176,354	99.2	75.3	1,722	16,726
使用料及び手数料	300	285	285	100.2	0.0	—	—
繰 入 金	706,324	699,977	699,977	100.0	24.2	—	—
繰 越 金	1	11,335	11,335	100.0	0.4	—	—
諸 収 入	9,121	2,942	2,942	100.0	0.1	—	—
合 計	2,915,237	2,907,890	2,890,894	99.4	100.0	1,722	16,726

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、保険料 2,176,354 千円で歳入決算額全体の 75.3%を占めており、次いで繰入金 699,977 千円（構成比 24.2%）で、決算額全体の収入率は 99.4%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 1,337,188 千円、普通徴収保険料 839,166 千円で、うち現年賦課分は 2,170,620 千円、滞納繰越分 5,734 千円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	95,798	90,138	94.1	3.1	—	5,660
広域連合納付金	2,813,439	2,769,497	98.4	96.7	—	43,942
諸 支 出 金	6,000	3,375	56.2	0.1	—	2,625
合 計	2,915,237	2,863,010	98.2	100.0	—	52,227

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,769,497 千円で歳出決算額の 96.7%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 98.2%となっている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 17,055,169 千円、歳出決算額 16,710,943 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 344,225 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	3,622,769	3,747,574	3,693,772	98.6	21.7	5,027	51,178
使用料及び手数料	600	589	589	100.1	0.0	—	—
国庫支出金	3,909,752	3,830,949	3,830,949	100.0	22.5	—	—
支払基金交付金	4,499,179	4,333,675	4,333,675	100.0	25.4	—	—
県支出金	2,342,415	2,295,499	2,295,499	100.0	13.5	—	—
財産収入	797	241	241	100.0	0.0	—	—
繰入金	2,511,988	2,350,587	2,350,587	100.0	13.8	—	—
繰越金	543,010	543,010	543,010	100.0	3.2	—	—
諸収入	1,231	6,847	6,847	100.0	0.0	—	—
合 計	17,431,741	17,108,970	17,055,169	99.7	100.0	5,027	51,178

(注)保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,333,675 千円で歳入決算額全体の 25.4%を占めており、次いで国庫支出金 3,830,949 千円（構成比 22.5%）、保険料 3,693,772 千円（構成比 21.7%）、繰入金 2,350,587 千円（構成比 13.8%）、県支出金 2,295,499 千円（構成比 13.5%）で、決算額全体の収入率は 99.7%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 2,828,088 千円、調整交付金 773,629 千円、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)138,189 千円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 4,249,768 千円、地域支援事業支援交付金 83,907 千円となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	特徴	3,338,033	3,449,585	3,451,832	100.1	—	—
	普徴	270,674	242,139	225,321	93.1	—	16,973
滞 納 繰 越 分		14,062	55,851	16,619	29.8	5,027	34,206
合 計		3,622,769	3,747,574	3,693,772	98.6	5,027	51,178

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	386,961	364,992	94.3	2.2	—	21,969
保 険 給 付 費	15,754,324	15,135,030	96.1	90.6	—	619,294
地域支援事業費	625,969	558,922	89.3	3.3	—	67,047
基 金 積 立 金	432,986	432,431	99.9	2.6	—	555
諸 支 出 金	230,771	219,569	95.1	1.3	—	11,202
予 備 費	730	—	—	—	—	730
合 計	17,431,741	16,710,943	95.9	100.0	—	720,798

支出済額の主なものは、保険給付費 15,135,030 千円で歳出決算額の 90.6%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 95.9%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 13,687,272 千円で保険給付費の 90.4%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 627,753 千円、特定入所者介護サービス等費 450,889 千円等となっている。

なお、不用額は 720,798 千円生じているが、主なものは保険給付費の 619,294 千円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位:人、%)

年 度	被保険者数	認定者		受給者			未利用者		
		人数	対被保険者	人数	対被保険者	対認定者	人数	対被保険者	対認定者
29	54,804	10,993	20.0	7,858	14.3	71.5	3,135	5.7	28.5
28	54,242	10,755	19.8	8,278	15.3	77.0	2,477	4.6	23.0

(注) 認定者、受給者及び未利用者には第2号被保険者を含む。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 52,517 千円、歳出決算額 49,061 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 3,455 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
サービス収入	44,669	44,554	44,554	100.0	84.8	—	—
財 産 収 入	15	15	15	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	3,589	3,360	3,360	100.0	6.4	—	—
繰 越 金	4,550	4,549	4,549	100.0	8.7	—	—
諸 収 入	54	39	39	100.0	0.1	—	—
合 計	52,877	52,517	52,517	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、サービス収入 44,554 千円で歳入決算額全体の 84.8％を占めており、次いで繰越金 4,549 千円（構成比 8.7％）で、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

サービス収入の主なものは、介護給付費収入 18,482 千円、予防給付費収入 15,558 千円、自己負担金収入 5,665 千円等となっている。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	33,970	31,676	93.2	64.6	—	2,294
事 業 費	14,342	12,821	89.4	26.1	—	1,521
基 金 積 立 金	4,565	4,564	100.0	9.3	—	1
合 計	52,877	49,061	92.8	100.0	—	3,816

支出済額は、総務費 31,676 千円（構成比 64.6％）、事業費 12,821 千円（構成比 26.1％）、基金積立金 4,564 千円（構成比 9.3％）となっている。

総務費は、全て秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費は、全て介護予防支援運営事業費である。

なお、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 59,075 千円、歳出決算額 37,920 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 21,155 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事 業 収 入	37,000	37,188	37,188	100.0	63.0	—	—
使用料及び手数料	21	21	21	100.0	0.0	—	—
財 産 収 入	91	190	190	100.0	0.3	—	—
繰 越 金	21,602	21,602	21,602	100.0	36.6	—	—
諸 収 入	68	73	73	100.0	0.1	—	—
合 計	58,782	59,075	59,075	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 37,188 千円で歳入決算額全体の 63.0％を占めており、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	58,782	37,920	64.5	100.0	—	20,862
合 計	58,782	37,920	64.5	100.0	—	20,862

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 16,251 千円、駐車場事業基金積立金 21,669 千円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：台、日、％）

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
29	350	122,787	365	96.1
28	350	124,513	365	97.5

（注） 1 「回転率」＝年間総利用台数／（収容台数×年間営業日数）×100

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 911,849 千円、歳出決算額 898,449 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 13,400 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 13,400 千円を引いた実質収支額は 0 円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	97	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料	87,344	90,855	87,551	96.4	9.6	—	3,304
国庫支出金	3,704	3,704	3,704	100.0	0.4	—	—
繰入金	231,443	190,418	190,418	100.0	20.9	—	—
諸収入	23,177	24,057	24,057	100.0	2.6	—	—
市債	1,086,300	603,000	603,000	100.0	66.1	—	—
繰越金	3,119	3,119	3,119	100.0	0.3	—	—
合 計	1,435,184	915,153	911,849	99.6	100.0	—	3,304

収入済額の主なものは、市債 603,000 千円で歳入決算額全体の 66.1％を占めており、次いで繰入金 190,418 千円（構成比 20.9％）で、決算額全体の収入率は 99.6％となっている。

国庫支出金は、簡易水道施設災害復旧事業費補助金であり、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	85,196	87,275	85,884	98.4	—	1,391
滞 納 繰 越 分	1,938	3,324	1,411	42.5	—	1,913
合 計	87,134	90,599	87,295	96.4	—	3,304

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡 易 水 道 費	1,265,785	755,581	59.7	84.1	428,600	81,604
災 害 復 旧 費	61,110	40,101	65.6	4.5	13,400	7,609
公 債 費	103,289	102,767	99.5	11.4	—	522
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	1,435,184	898,449	62.6	100.0	442,000	94,735

簡易水道費の主なものは、嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業費 181,639 千円、生雲簡易水道施設整備事業費 383,390 千円等である。

災害復旧費は、国庫補助事業費 17,176 千円、市単独事業費 22,925 千円である。

公債費は、長期債償還元金 83,929 千円及び長期債償還利子 18,838 千円となっている。

市債の前年度末未償還残高は 1,766,074 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 2,285,145 千円となっている。

なお、繰越明許費として、嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業等 442,000 千円を翌年度に繰り越している。

ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	給水区域内 人口	給水人口	水道普及率 (人口)	給水区域内 戸数	給水戸数	水道普及率 (戸数)
29	5,275	4,656	88.3	2,649	2,127	80.2
28	5,395	4,770	88.4	2,657	2,127	80.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日から企業会計に移行している。そのため、本特別会計は平成30年3月31日に廃止され、同日をもって出納は打ち切られている。

農業集落排水特別会計における決算収支の状況は以下のとおりである。

歳入決算額は561,183千円、歳出決算額は457,163千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は104,020千円の黒字となっている。

また、この歳計剰余金をはじめ、移行に伴う未収金及び未払金は新たに設置された農業集落排水事業へ引き継がれている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	3,675	2,454	2,454	100.0	0.4	—	—
使用料及び手数料	147,321	151,443	131,088	86.6	23.4	264	20,090
財 産 収 入	101	30	30	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	396,030	396,030	396,030	100.0	70.6	—	—
諸 収 入	1	3,780	3,780	100.0	0.7	—	—
市 債	28,100	27,800	27,800	100.0	5.0	—	—
合 計	575,228	581,535	561,183	96.5	100.0	264	20,090

収入済額の主なものは、繰入金396,030千円で歳入決算額全体の70.6％を占めており、次いで使用料及び手数料131,088千円（構成比23.4％）で、決算額全体の収入率は96.5％となっている。

なお、繰入金は、一般会計繰入金275,636千円及び農業集落排水事業基金繰入金120,394千円である。

また、使用料及び手数料のうち、農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	146,782	145,948	129,896	89.0	—	16,053
滞 納 繰 越 分	527	5,479	1,177	21.5	264	4,037
合 計	147,309	151,427	131,073	86.6	264	20,090

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
農業集落排水費	310,480	202,515	65.2	44.3	—	107,965
公 債 費	254,748	254,649	100.0	55.7	—	99
予 備 費	10,000	—	—	—	—	10,000
合 計	575,228	457,163	79.5	100.0	—	118,065

農業集落排水費の主なものは、仁保下郷地区 18,981 千円(執行率 70.4%)、仁保中郷地区 33,167 千円(執行率 67.3%)、名田島地区 26,154 千円(執行率 64.3%)、大海地区 15,507 千円(執行率 70.0%)等である。

公債費は、長期債償還元金 192,419 千円及び長期債償還利子 62,230 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 2,884,330 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 2,719,711 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率(人口)	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率(戸数)
29	9,654	8,561	88.7	3,889	3,193	82.1
28	9,909	8,703	87.8	3,942	3,209	81.4

(8) 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日から企業会計に移行している。そのため、本特別会計は平成30年3月31日に廃止され、同日をもって出納は打ち切られている。

漁業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額は24,442千円、歳出決算額は10,934千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は13,508千円の黒字となっている。

また、この歳計剰余金をはじめ、移行に伴う未収金及び未払金は新たに設置された漁業集落排水事業へ引き継がれている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,767	5,854	5,791	98.9	23.7	—	63
繰 入 金	13,851	13,851	13,851	100.0	56.7	—	—
市 債	5,100	4,800	4,800	100.0	19.6	—	—
合 計	24,718	24,505	24,442	99.7	100.0	—	63

収入済額の主なものは、繰入金13,851千円で歳入決算額の56.7%を占めており、次いで使用料及び手数料5,791千円（構成比23.7%）で、決算額全体の収入率は99.7%となっている。

使用料及び手数料は、主に長浜地区の漁業集落排水使用料である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
漁業集落排水費	16,082	2,304	14.3	21.1	—	13,778
公 債 費	8,636	8,630	99.9	78.9	—	6
合 計	24,718	10,934	44.2	100.0	—	13,784

漁業集落排水費の主なものは、長浜地区漁業集落排水管理運営費1,203千円等である。

公債費は、長期債償還元金 6,959 千円及び長期債償還利子 1,670 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 120,908 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 118,749 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している長浜地区の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	処理区域内 人口	水洗化人口	水洗化率 (人口)	処理区域内 戸数	水洗化戸数	水洗化率 (戸数)
29	392	337	86.0	181	138	76.2
28	402	345	85.8	182	139	76.4

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 6,043 千円、歳出決算額 5,591 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 452 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,170	5,423	5,397	99.5	89.3	—	25
財 産 収 入	1	0	0	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	841	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	646	645	645	100.0	10.7	—	—
合 計	6,658	6,068	6,043	99.6	100.0	—	25

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 5,397 千円で歳入決算額全体の 89.3%と大半を占めており、次いで繰越金 645 千円（構成比 10.7%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料である。

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地 域 下 水 道 費	6,658	5,591	84.0	100.0	—	1,067
合 計	6,658	5,591	84.0	100.0	—	1,067

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 4,945 千円及び地域下水道事業基金積立金 646 千円である。

(10) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 70,237 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
財 産 収 入	() 60	35	35	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	65,618	64,969	64,969	100.0	92.5	—	—
諸 収 入	4,990	5,233	5,233	100.0	7.5	—	—
合 計	70,668	70,237	70,237	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 64,969 千円で歳入決算額全体の 92.5% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0% となっている。

諸収入の主なものは、指定管理者納付金 4,652 千円である。

なお、繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	55,205	55,075	99.8	78.4	—	130
公 債 費	15,163	15,162	100.0	21.6	—	1
予 備 費	300	—	—	—	—	300
合 計	70,668	70,237	99.4	100.0	—	431

休養施設費は、管理運営事業費 55,040 千円及び国民宿舎事業基金積立金 35 千円である。

公債費は、長期債償還元金 14,719 千円及び長期債償還利子 442 千円である。

市債の前年度末未償還残高は、29,690 千円で、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 14,971 千円となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
29	284	5,684	4,057	17,800	22,851	50,392
28	361	7,821	5,490	23,829	33,154	70,294

(11) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 11,091 千円、歳出決算 9,817 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,274 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	235	233	233	100.0	2.1	—	—
使用料及び手数料	1,531	1,563	1,563	100.0	14.1	—	—
財 産 収 入	568	1,064	1,064	100.0	9.6	—	—
繰 入 金	2,537	2,531	2,531	100.0	22.8	—	—
繰 越 金	3,320	2,618	2,618	100.0	23.6	—	—
諸 収 入	2,888	3,081	3,081	100.0	27.8	—	—
合 計	11,079	11,091	11,091	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、諸収入 3,081 千円で歳入決算額全体の 27.8％を占めており、次いで繰越金 2,618 千円（構成比 23.6％）で、決算額全体の収入率は 100.0％となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 64 千円、財産売払収入 1,000 千円となっている。

なお、繰入金は、仁保、小鯖、大内、吉敷、平川、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	11,079	9,817	88.6	100.0	—	1,262
合 計	11,079	9,817	88.6	100.0	—	1,262

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 6,591 千円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の平成30年3月31日（以下「本年度末」という。）と平成29年3月31日（以下「前年度末」という。）時点での現在高の比較は、次表のとおりである。

区 分			単位	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	5,996,336.46	20,765.31	6,017,101.77
		普 通 財 産	m ²	2,540,870.76	△21,918.48	2,518,952.28
		計	m ²	8,537,207.22	△1,153.17	8,536,054.05
	建 物	行 政 財 産	m ²	673,601.04	△1,969.36	671,631.68
		普 通 財 産	m ²	21,276.09	△972.17	20,303.92
		計	m ²	694,877.13	△2,941.53	691,935.60
	山 林	面 積	ha	22,932.05	—	22,932.05
		立木の推定蓄積量	m ³	5,060,393	17,495	5,077,888
	物 権（地上権）		m ²	70,038.71	—	70,038.71
	無体財産権（商標権）		件	5	—	5
	有価証券（株券）		千円	121,967	—	121,967
	出資による権利		千円	1,001,415	—	1,001,415
	出資による権利（土地）		m ²	3,104.09	—	3,104.09
	物 品		台	492	5	497
	債 権		千円	1,230,282	15,798	1,246,079
基 金	現 金		千円	29,661,814	2,479,005	32,140,818
	貸付金、証紙等		千円	166,549	△133,591	32,958
	土 地		m ²	114,608.97	12,953.45	101,655.52

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されているが、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ1,153.17 m²減少（行政財産20,765.31 m²増加、普通財産21,918.48 m²減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ2,941.53 m²減少（行政財産1,969.36 m²減少、普通財産972.17 m²減少）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	佐山地域交流センター	1,370.27
		八坂小学校	1,294.36
		山口市平川地域交流センター	1,059.10
	減少	山口テクノパークZ-2区画	24,483.36
		佐山ハビテーション	1,557.06
		柳井田市営住宅跡地	851.10
建 物	増加	新山口駅北口駅前広場施設	2,672.02
		大歳小学校	905.90
		十朋亭維新館	319.17
	減少	旧OSビル	804.92
		陶隣保館	538.91
		双葉荘市営住宅	511.20

② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ増減は無い。立木の推定蓄積量は前年度末現在高と比べ 17,495m³ 増加し、本年度末現在高は 5,077,888m³ となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、全て地上権であり、本年度中の増減はなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、すべて株券であり、本年度中の増減はなかった。内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

発 行 者 名	種類	前年度末現在高	本年度中増減	本年度末現在高
山口県流通センター株式会社	株券	75,000	—	75,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950	—	4,950
株式会社願成就	株券	41,300	—	41,300
中国電力株式会社	株券	717	—	717
合 計		121,967	—	121,967

⑦ 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品は、取得価格 2,000 千円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、じん芥収集車等の特殊自動車（3 台増、4 台減による 1 台減）、消防車（5 台増、2 台減による 3 台増）である。その他の新規取得としては、コンテナ洗浄機、視聴覚機器、地形模型、サーバー機器等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 15,798 千円増加しており、本年度末現在額は 1,246,079 千円となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
同和福祉援護資金貸付金	780	—	315	465
住宅新築資金等貸付金	5,361	—	2,044	3,317
市 民 税 特 別 徴 収	1,193,234	1,213,923	1,193,234	1,213,923
分収林育林事業資金貸付金	120	—	—	120
奨 学 基 金 貸 付 金	24,980	4,200	5,660	23,520
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,807	—	1,073	4,734
合 計	1,230,282	1,218,123	1,202,325	1,246,079

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 2,479,005 千円の増加で、本年度末現在高は 32,140,818 千円となっている。また、土地開発基金の保有する土地の本年度末現在高は 101,655.52 m²となっている。

本年度中の基金の異動状況は次表のとおりである。

(単位：千円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	5,193,108	381,503	—	5,574,610
減債基金	現金	6,216,930	701,296	—	6,918,226
地域振興基金	現金	2,076,133	4,372	—	2,080,506
庁舎建設基金	現金	4,898,221	131,745	—	5,029,966
	貸付金	130,000	—	130,000	0
国際交流基金	現金	66,145	—	—	66,145
芸術文化振興基金	現金	53,516	13	123	53,406
職員退職手当基金	現金	1,679,911	420	—	1,680,331
長寿社会対策基金	現金	1,329,807	—	—	1,329,807
こども基金	現金	604,761	300,151	—	904,912
環境保全基金	現金	32,947	—	—	32,947
墓地管理基金	現金	43,015	410	11,534	31,891
労働関係に資する基金	現金	53,000	13	—	53,013
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,280	3	—	10,282
スポーツ振興基金	現金	87,901	22	1,445	86,478
文化財保護基金	現金	2,970	1	—	2,971
合併特例基金	現金	4,004,009	1,004	—	4,005,013
国民健康保険支払準備基金	現金	1,015,615	—	—	1,015,615
介護給付費準備基金	現金	980,179	432,431	—	1,412,610
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	58,130	4,564	3,360	59,334
駐車場事業基金	現金	268,208	21,669	—	289,877
農業集落排水事業基金	現金	120,394	—	120,394	0
地域下水道事業基金	現金	731	646	—	1,377
国民宿舎事業基金	現金	140,329	35	64,969	75,394
特別林野財政調整基金	現金	144,125	6,591	2,531	148,184
県収入証紙等購入基金	現金	1,338	70,650	68,436	3,552
	証紙等	11,462	68,436	70,650	9,248
土地開発基金	現金	512,162	692,269	—	1,204,431
	不動産(土地)	114,608.97	—	12,953.45	101,655.52
奨学基金	現金	67,949	6,193	4,200	69,941
	貸付金	25,088	4,200	5,578	23,710
合計	現金	29,661,814	2,755,998	276,993	32,140,818
	貸付金・証紙	166,549	72,636	206,227	32,958
	不動産(土地)	114,608.97	—	12,953.45	101,655.52

5 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用する基金である山口市県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口市県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、12,800 千円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙 2,100 千円（年度末には返済する。）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売捌高／（基金額＋延納特約額））は 4.6 回である。なお、県証紙等売捌手数料 1,606 千円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
証 紙	11,462	68,436	70,650	9,248
現 金	1,338	70,650	68,436	3,552

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、重点エリア市街地形成促進事業用地（中領長谷線整備事業）42,641 千円、新山口駅北地区整備事業用地 618,631 千円を売却しており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度末現在高は、面積 101,655.52m²、価格（購入価格及び損失補償金）は 576,921 千円となっている。

保有する土地の状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	本年度中の土地の増減		本年度末 現 在 高
		取 得	譲 渡	
面 積 (m ²)	114,608.97	—	12,953.45	101,655.52
価 格 (千円)	1,238,193	—	661,272	576,921

また、基金の保有する現金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	本年度中の現金の増減			本年度末 現 在 高
	土地取得費	土地売却費	基金利息	
512,162	—	661,272	30,997	1,204,431

以上のことから、現金及び土地価格を合わせた資産合計は 1,781,351 千円となり、元金との差引額 328,351 千円が運用収益となっている。

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成 21 年山口市条例第 46 号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。

本年度末現在高は、現金 69,941 千円、貸付金 23,710 千円で、詳細は次表のとおりである。なお、本年度の貸付は 9 人、4,200 千円であり、返還は 22 人、5,578 千円であった。また、定期預金利子 15 千円及び 600 千円の寄付を受け、それぞれ基金に積み立てている。

基金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	本年度中の増減		本年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	67,949	6,193	4,200	69,941
貸 付 金	25,088	4,200	5,578	23,710
合 計	93,036	10,393	9,778	93,651

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 むすび

平成 29 年度は「定住実現 更なる挑戦」と位置付けられ、定住実現に向けて、未来を創る「二つの挑戦」として、「広域県央中核都市づくり」と「協働によるまちづくり」の取組と、更に豊かな暮らし「四つの価値」創造として暮らしにおける安心を実現する取組の推進に向けた予算編成がなされている。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 124,647,683 千円、歳出額 121,896,869 千円となり、その差引きである形式収支額は 2,750,814 千円、更に翌年度に繰り越すべき財源 324,818 千円を差し引いた実質収支額は、2,425,996 千円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、財政調整基金を取り崩すことなく、歳入規模を基本とした財政運営に取り組まれている。

歳入面においては、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度より 0.2 ポイント高くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の 8 割を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、引き続き収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は 93.0%、翌年度繰越額を除いた執行率は 95.9%となっており、これは、前年度と比較すると 1.1 ポイント高くなっている。また、不用額は 5,235,781 千円で、前年度と比べ 1,369,348 千円減少している。

これは、予算編成時における必要額の精査と、予算執行時に生じた不用額の補正の成果が認められる。引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められたい。

最後に、今後とも自主財源の確保を積極的に進め、人口減少社会に対応した持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用することで、最少の費用で最大の効果が得られるよう、費用対効果を十分に検証しながら、行財政改革による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

そして、新たに策定された第二次山口市総合計画に基づき、本市が目指す将来都市像である「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口」の実現に向けたまちづくりへのオール山口での取組を積極的に推進されたい。